【仕様書－様式第３号】

生涯現役促進地域連携事業（平成31年度開始分）

事業構想提案書

平成　　年　　月　　日

支出負担行為担当官

　　○○労働局　総務部長　殿

　生涯現役促進地域連携事業（平成31年度開始分）について、以下のとおり提案します。

＜事業タイトル＞

|  |
| --- |
| 　事業の趣旨・目的を端的に表現したタイトルをつけて下さい。（例：「地域の地場産業である○○産業を通じた高年齢求職者の雇用機会の掘り起こし」） |

＜事業の実施に係る期間＞

|  |
| --- |
| 　地域高年齢者就業機会確保計画（以下「地域計画」という。）に盛り込む予定の計画期間を記入して下さい。※計画期間の始期は事業の開始予定日、また、終期は平成34年３月31日となります。 |

　協議会又はそれを構成する団体名

　代表者　役職・氏名　　　　　　　　　　　　　　印

　住所　〒

　連絡担当者　所属・役職・氏名

　TEL:

　FAX:

 E-mail

協議会の構成員一覧（○○協議会）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 構成員 | 住所 | 担当者氏名・連絡先 |
| （代表）○○市役所○○　○○市長（副代表）○○商工会○○　○○会長（監事）○○シルバー人材センター○○　○○理事長○○銀行○○　○○支店長(都道府県、市区町村、経済団体その他の団体については団体名及び代表者氏名、有識者等の個人については氏名及び肩書きを記載して下さい。） | 〒○○県○○市･･･ | ○○市○○部○○課○○　○○課長TEL：FAX：E-mail：（団体については担当者の氏名・役職・TEL・FAX・E-mailを、個人についてはTEL・FAX・E-mailを記載して下さい。） |

＜事業構想＞

|  |
| --- |
| 事業タイトル |

１　事業の趣旨・目的

|  |
| --- |
| 　計画区域における経済・社会情勢や高年齢者の雇用情勢等を踏まえ、地域連携事業で実施しようとする事業の趣旨・目的を簡潔に記載するととともに、３年度間に亘る実施スケジュールを示して下さい。  |

２　計画区域に関する事項

|  |
| --- |
| 地域計画に盛り込む予定の地域連携事業の対象となる区域（対象となる都道府県および市区町村名）を記載して下さい。 |

３　計画区域において重点的に高年齢者の就業機会確保を図る業種に関する事項

 (１) 重点業種の設定

|  |
| --- |
| 地域計画に盛り込む予定の計画区域における重点業種とその設定理由を記載して下さい。 |

 (２) 重点業種における高年齢者の雇用動向と今後の見通し

|  |
| --- |
| 重点業種における高年齢者の雇用動向と今後の見通しについて、具体的なデータを用いて記載して下さい（例：観光業であれば、観光業就業者数などのデータを記載。併せて高年齢者を含む当該業種における全就業者数を記載。）。 |

 (３) 重点業種における高年齢者の雇用・就業機会の確保における課題

|  |
| --- |
| 重点業種における高年齢者の雇用・就業機会の確保を図る上での課題（人材確保・人材育成等）と対策方針について記載して下さい。 |

４　上記を踏まえ、地域連携事業にて実施しようとする事業の内容

【平成31年度】

 (１) ・・・・・（支援メニューの名称）

ア　事業内容（例：求職者支援や事業主支援（啓蒙活動）等に係る支援メニュー）

 イ　支援対象者

　　ウ　事業実施時期・期間

エ　事業実施機関

オ　支援対象者の誘致方法

 (２) ・・・・・（支援メニューの名称）

【平成32年度】

 (１) ・・・・・（支援メニューの名称）

ア　事業内容（例：求職者支援や事業主支援（啓蒙活動）等に係る支援メニュー）

 イ　支援対象者

　　ウ　事業実施時期・期間

エ　事業実施機関

オ　支援対象者の誘致方法

 (２) ・・・・・（支援メニューの名称）

【平成33年度】

 (１) ・・・・・（支援メニューの名称）

ア　事業内容（例：求職者支援や事業主支援（啓蒙活動）等に係る支援メニュー）

 イ　支援対象者

　　ウ　事業実施時期・期間

エ　事業実施機関

オ　支援対象者の誘致方法

 (２) ・・・・・（支援メニューの名称）

|  |
| --- |
| １　平成31年度から平成33年度に実施する事業の内容を年度毎に全て記載して下さい。２　事業毎に、支援メニューの内容、事業実施主体（再委託を予定している場合は、その旨を明記し、また現段階で再委託が想定される相手先があれば、その名称も記載して下さい。）、事業実施期間等を記載して下さい。※　５（２）の必須メニューを必ず盛り込んでください。※　実施しようとする事業の内容を具体的に記載して下さい。また、支援メニューの中の研修等については、各々、開催日数（及び１日当たりの時間数)、年間の開催回数、１回開催当たりの受講者数（定員）が分かるように記載して下さい。３　事務局やその他の支援メニューの実施主体間における連携について記載して下さい。４　支援メニューに記載されていない内容が、以下「事業構想必要経費概算書（様式第４号）」に出てくることがないようにご注意下さい。また、「事業構想必要経費概算書（様式第４号）」においては、支援メニュー毎の経費が明確に分かるよう記載して下さい。 |

５　事業実施による効果

(１) アウトプット指標（年度毎に記載）

|  |
| --- |
| １　地域連携事業を利用する高年齢求職者（在職者含む）及び企業数（高年齢者の雇用に係る相談・支援を行った企業）などの見込み計を年度毎に記載して下さい。また、その設定根拠を支援メニュー毎に示すなど、可能な限り具体的に記載して下さい。２　ホームページ、チラシ、広報紙等、単なる不特定多数に対する周知広報は、アウトプット指標には計上しないで下さい。 |

(２) アウトカム指標（年度毎に記載）

|  |
| --- |
| 　地域連携事業を利用した高年齢求職者の雇用・就業者数や事業利用者の満足度などを年度毎に記載して下さい。また、想定される地域の重点業種での雇用・就業先の業種、職種も併せて記載して下さい。　また、各支援メニューを利用した求職者等のデータ把握方法を具体的に記載して下さい。 |

 （３） 地域計画区域内の地方自治体が独自に講じてきた高年齢者に係る施策との相乗的な効果

|  |
| --- |
| 　地域計画区域内の地方自治体が過去や現在を含めて独自に講じてきた高年齢者に係る施策との相乗効果について具体的に記述して下さい。 |

 （４） 事業実施後、地域における高年齢者の雇用・就業機会に関する動向や風潮に与える効果

|  |
| --- |
| 　地域連携事業の実施後、地域における高年齢者の雇用・就業機会に関する動向や風潮に与える効果について、具体的に記述して下さい。 |

 （５） 事業実施後に見込まれる重点業種等における雇用・就業機会の創出効果

|  |
| --- |
| 　地域連携事業の実施後、計画区域における重点業種等での雇用・就業機会の創出効果を記載して下さい。記載に当たっては、可能な限り具体的かつ定量的に記載するものとし、定量的な記述が困難な場合には、定性的に記載して下さい。また、可能な限り根拠等を示して下さい。 |

 （６）事業実施における連携体制

|  |
| --- |
|  地域連携事業の実施にあたり中心的役割を担う機関の役割の内容について、具体的に記載して下さい。 |

６　協議会が解散した場合の文書保存

|  |
| --- |
| 　地域連携事業の終了等により、協議会が解散した場合に文書を引き継ぐ都道府県又は市区町村名および部署名を記載して下さい。 |

７　協議会が解散した場合の事業の実施に係る責任及び補償

|  |
| --- |
| 　 地域連携事業の終了等により、協議会が解散した場合に事業の実施に係る責任及び補償を担う機関名を記載して下さい。 |